

建設工事紛争取扱状況について(平成21年度)

平成22年 7月14日

建設工事紛争審査会は、建設工事の請負契約に関する紛争を裁判によらずに簡易・迅速・妥当に解決するために、建設業法に基づいて国土交通省及び各都道府県に設置されている裁判外紛争処理機関です（詳細については国土交通省のホームページを参照して下さい）
http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/1_6_bt_000155.html。

第1表 申請件数及び取扱件数

(単位：件)

年度	手続別	中央審査会		都道府県審査会		合計	
		申請件数	取扱件数	申請件数	取扱件数	申請件数	取扱件数
15	あっせん	19	23	21	30	40	53
	調停	48	65	135	203	183	268
	仲裁	12	44	29	79	41	123
	計	79	132	185	312	264	444
16	あっせん	12	16	22	28	34	44
	調停	25	50	131	210	156	260
	仲裁	13	46	23	63	36	109
	計	50	112	176	301	226	413
17	あっせん	6	9	25	34	31	43
	調停	39	60	122	174	161	234
	仲裁	10	37	31	66	41	103
	計	55	106	178	274	233	380
18	あっせん	17	19	19	28	36	47
	調停	36	54	112	178	148	232
	仲裁	8	39	18	56	26	95
	計	61	112	149	262	210	374
19	あっせん	7	11	27	33	34	44
	調停	47	70	99	161	146	231
	仲裁	6	37	30	59	36	96
	計	60	118	156	253	216	371
20	あっせん	8	8	28	41	36	49
	調停	27	62	83	141	110	203
	仲裁	11	36	21	63	32	99
	計	46	106	132	245	178	351
21	あっせん	6	7	24	36	30	43
	調停	51	67	83	121	134	188
	仲裁	11	28	25	66	36	94
	計	68	102	132	223	200	325

(取扱件数＝前年度繰越件数＋当年度申請件数)

総合政策局建設業課紛争調整官室
 担当：岩下TEL 03-5253-8111 (内線24761)

第2表 紛争処理申請の類型別状況

(1) 当事者類型別

当事者類型	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
a 個人発注者→請負人	10	15	49	37	59	30
b 法人発注者→請負人	13	19	8	6	21	10
c 請負人→個人発注者	1	1	11	8	12	6
d 請負人→法人発注者	9	13	23	18	32	16
e 下請負人→元請負人	31	46	33	25	64	32
f 元請負人→下請負人	4	6	8	6	12	6
g その他	0	0	0	0	0	0
計	68	100	132	100	200	100

注 「下請負人→元請負人」又は「元請負人→下請負人」には、それぞれ「第2次下請負人→第1次下請負人」又は「第1次下請負人→第2次下請負人」等の類型を含む。

(2) 工事種類別

工事種類	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
a 建築工事	35	52	88	67	123	62
b 土木工事	25	37	27	20	52	26
c 設備工事	3	4	7	5	10	5
d 電気工事	5	7	10	8	15	7
e その他	0	0	0	0	0	0
計	68	100	132	100	200	100

(3) 紛争類型別

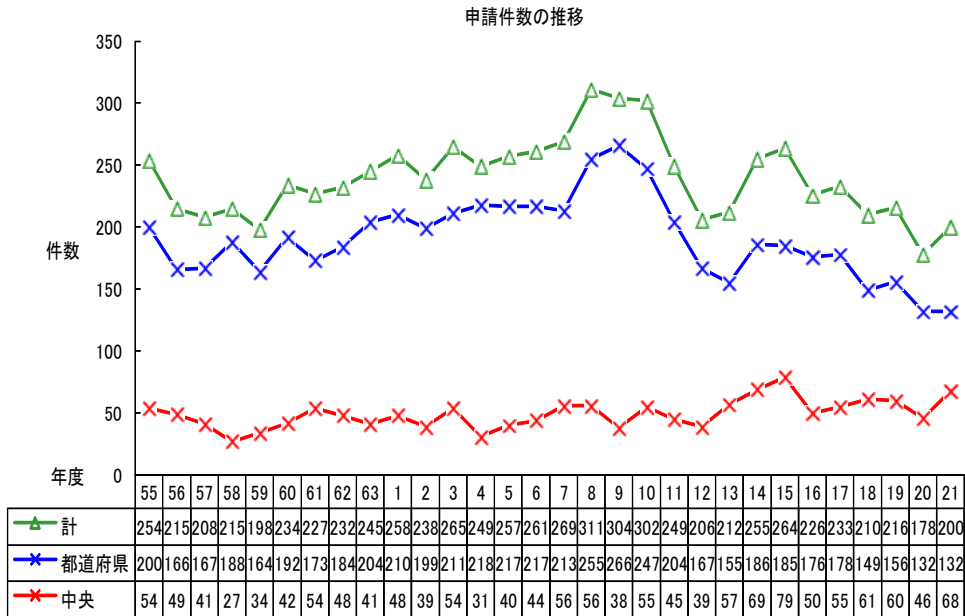
紛争類型	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
a 工事瑕疵	18	27	39	30	57	29
b 工事遅延	1	1	5	4	6	3
c 工事代金の争い	8	12	36	27	44	22
d 契約解除	10	15	11	8	21	10
e 下請代金の争い	30	44	39	30	69	35
f その他	1	1	2	1	3	1
計	68	100	132	100	200	100

第3表 手続別紛争処理状況

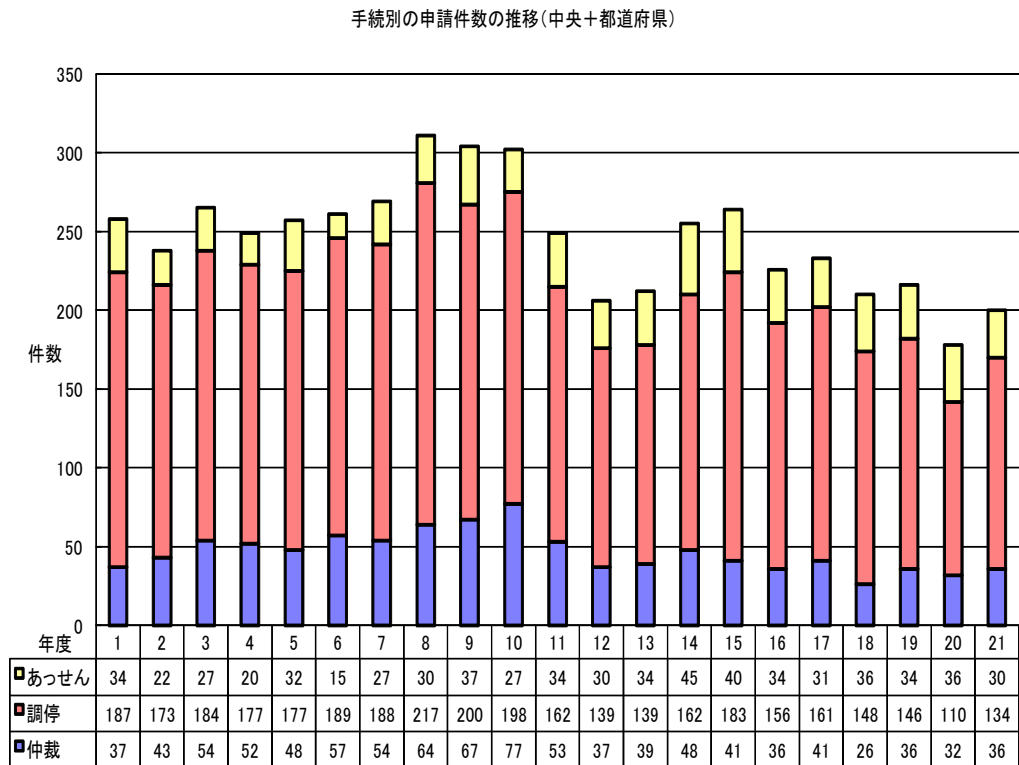
			あっせん			調 停			仲 裁			合 計		
			中央	都道府県	計	中央	都道府県	計	中央	都道府県	計	中央	都道府県	計
前年度からの繰越件数(a)			1	12	13	16	38	54	17	41	58	34	91	125
今年度の申請件数(b)			6	24	30	51	83	134	11	25	36	68	132	200
今年度の取扱件数(a+b)			7	36	43	67	121	188	28	66	94	102	223	325
今年度の終了件数			3	25	28	39	79	118	14	19	33	56	123	179
内	あっせん・調停	あっせん・調停成立	0	8	8	11	26	37	—	—	—	11	34	45
		打 切 り	1	10	11	19	42	61	—	—	—	20	52	72
		取 下 げ	2	7	9	9	9	18	—	—	—	11	16	27
		あっせん・調停しない	0	0	0	0	2	2	—	—	—	0	2	2
訳	仲 裁	仲 裁 判 断 (うち和解的仲裁判断)	—	—	—	—	—	—	12 (3)	13 (3)	25 (6)	12 (3)	13 (3)	25 (6)
		期 日 内 和 解	—	—	—	—	—	—	0	1	1	0	1	1
		そ の 他	—	—	—	—	—	—	2	5	7	2	5	7
次年度繰越件数			4	11	15	28	42	70	14	47	61	46	100	146

(参考)

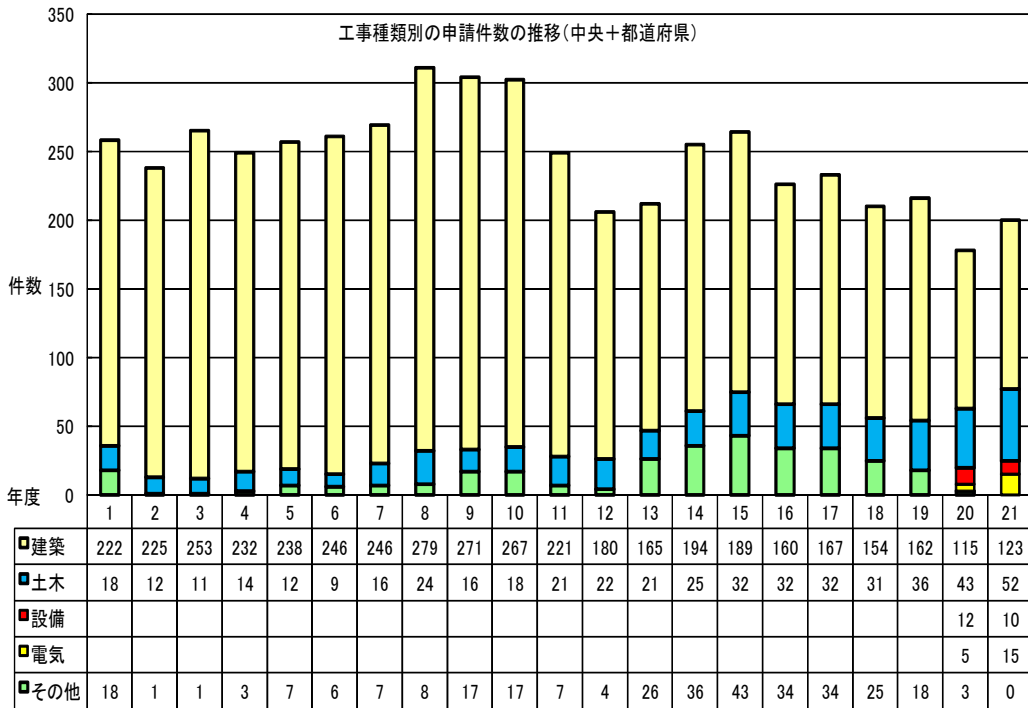
平成21年度の申請件数は200件であり、前年度と比較して大きく増加した（前年度比12%増）。



平成21年度の申請件数を手続別にみると、調停（134件）が全体の67%を占め、仲裁（36件、18%）、あっせん（30件、15%）と続く。

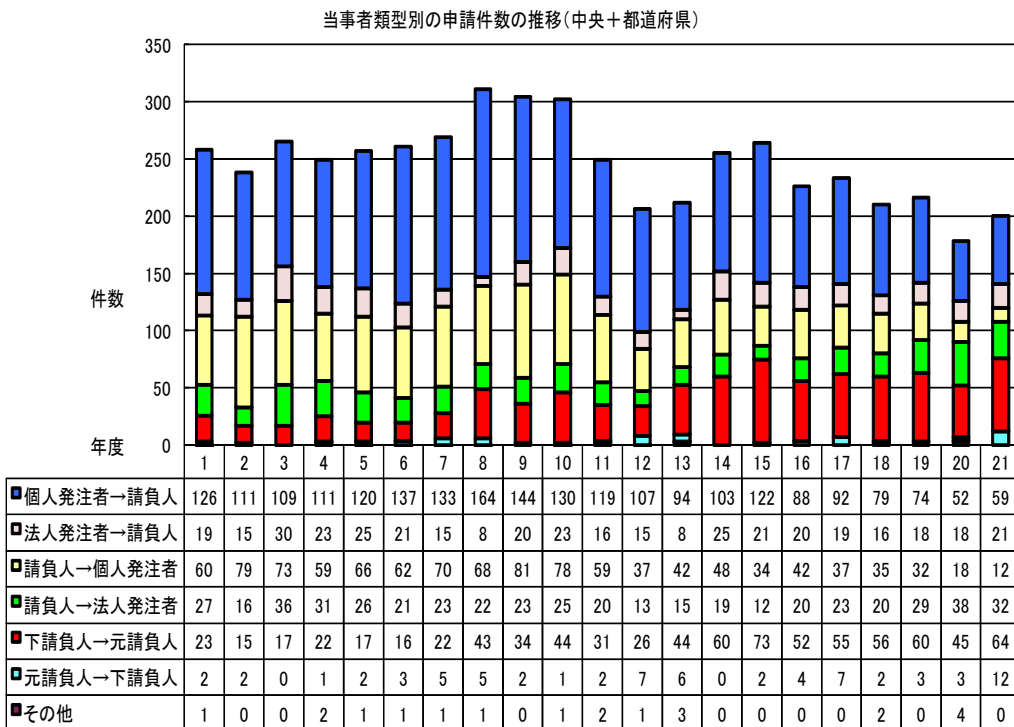


平成21年度の申請件数を工事種類別にみると、建築（123件）が全体の62%を占め、土木（52件、26%）、電気（15件、7%）と続く。



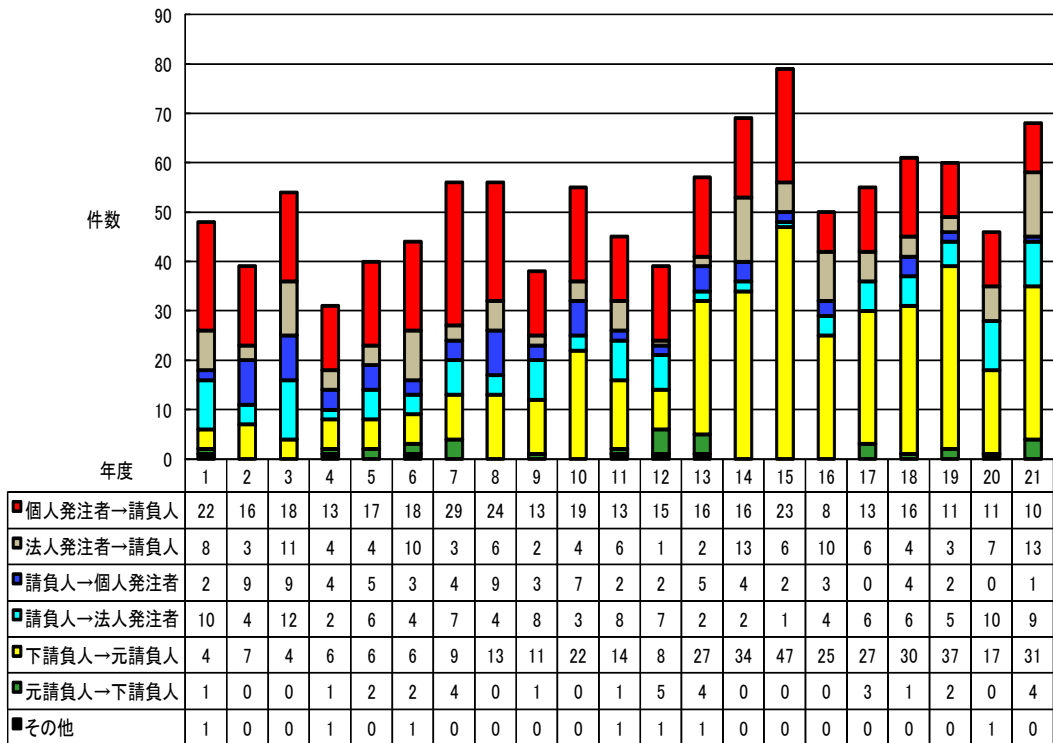
※平成19年度までは、「その他」に「電気」、「設備」を含む。
平成20年度から、「電気」、「設備」、「その他」に細分類した。

平成21年度の申請件数を当事者類型別にみると、下請負人→元請負人（64件）が全体の32%を占め、個人発注者→請負人（59件、30%）を初めて上回った。以下、請負人→法人発注者（32件、16%）と続く。



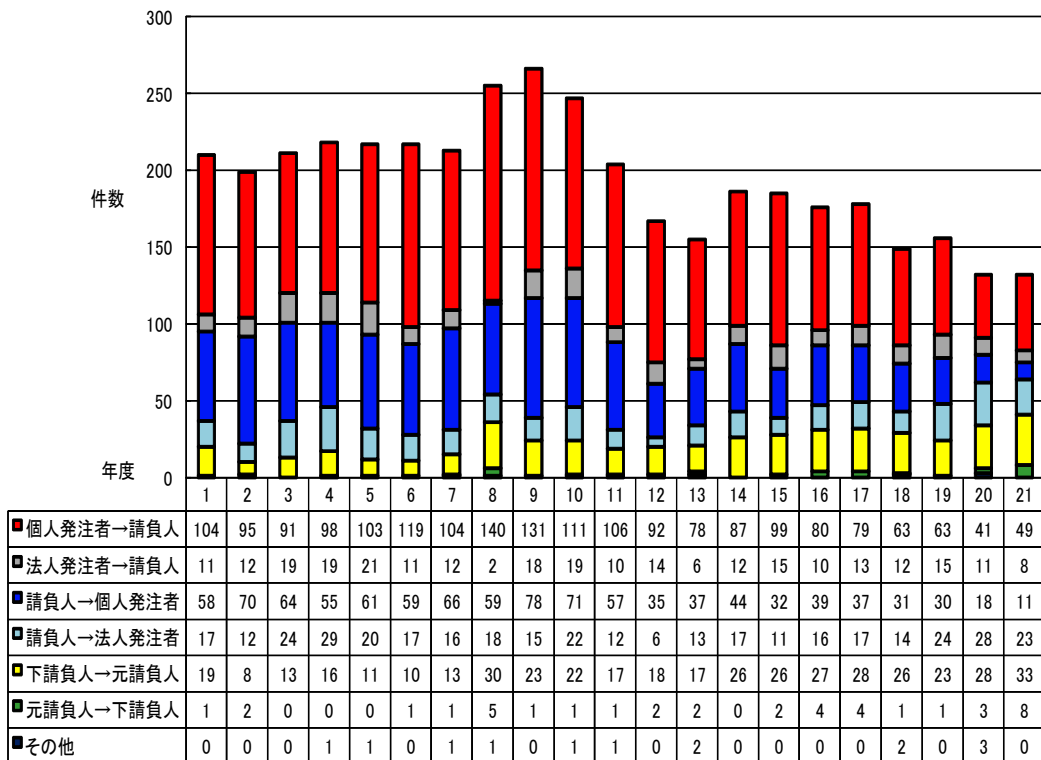
(中央)

当事者類型別の申請件数の推移



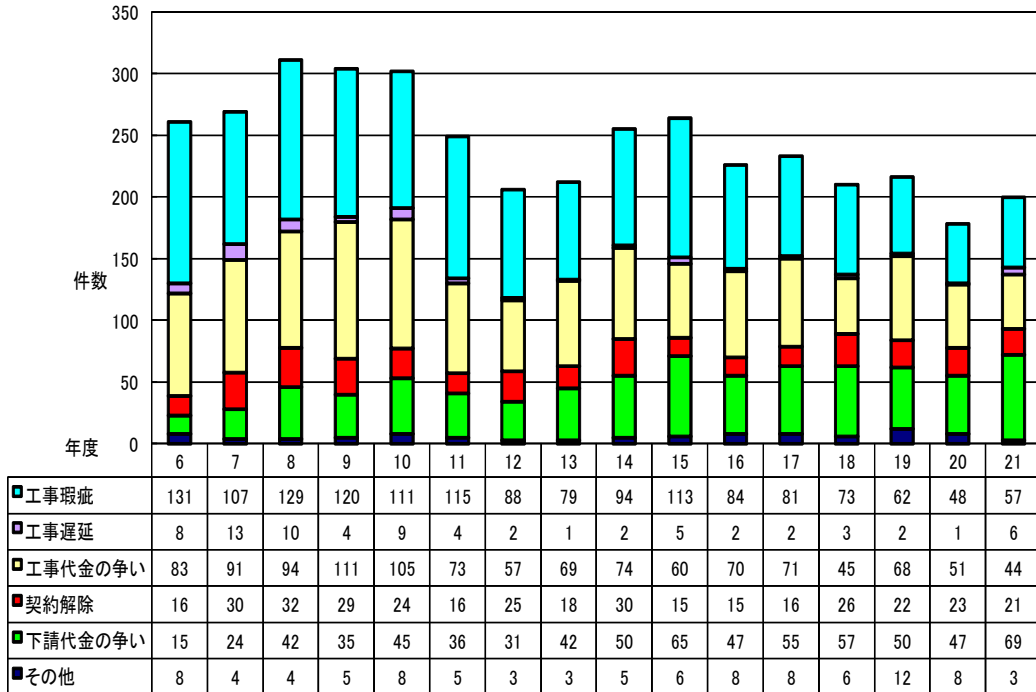
(都道府県)

当事者類型別の申請件数の推移



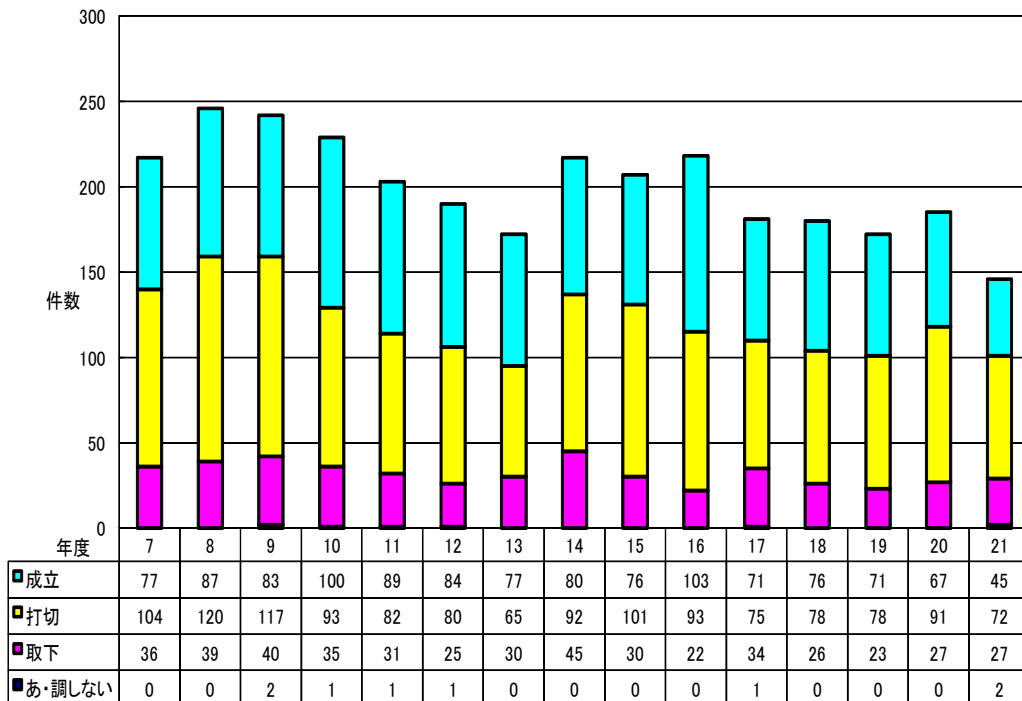
平成21年度の申請件数を紛争類型別にみると、下請代金の争い（69件）が全体の35%を占め、初めて工事瑕疵（57件、29%）を上回った。以下、工事代金の争い（44件、22%）と続く。

紛争類型別の申請件数の推移(中央+都道府県)



平成21年度に終了したあっせん・調停手続は146件であり、そのうち45件（31%）であっせん・調停が成立し、72件（49%）では当事者間に合意成立の見込みがないとされて打ち切られた。

あっせん・調停の紛争処理結果の推移(中央+都道府県)



平成21年度に終了した仲裁事件は33件であり、そのうち仲裁判断は19件、和解的仲裁判断は6件なされた。
また、1件は当事者間で期日内和解が成立した。

仲裁の紛争処理結果の推移(中央+都道府県)

